



水素・アンモニアの サプライチェーン 構築に向けて

中部圏水素・アンモニア
社会実装推進会議

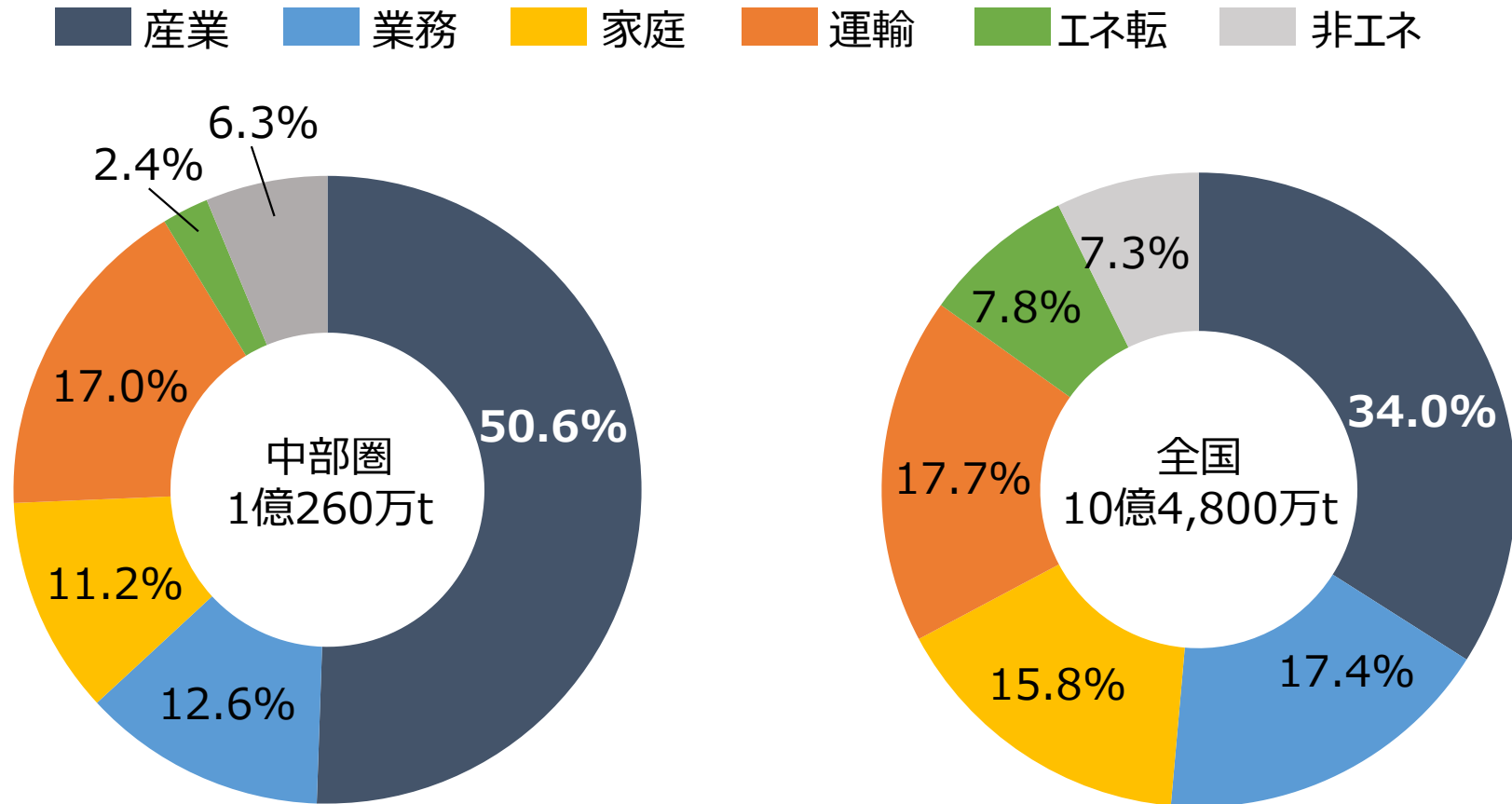
中部圏の環境

▶ 産業部門の二酸化炭素排出比率50%超

全国の二酸化炭素排出量の9.8%を占める。

中部圏の特徴として、産業部門の二酸化炭素排出量の割合が、全国と比べて大幅に高い。

二酸化炭素排出量の内訳 【2020年度】



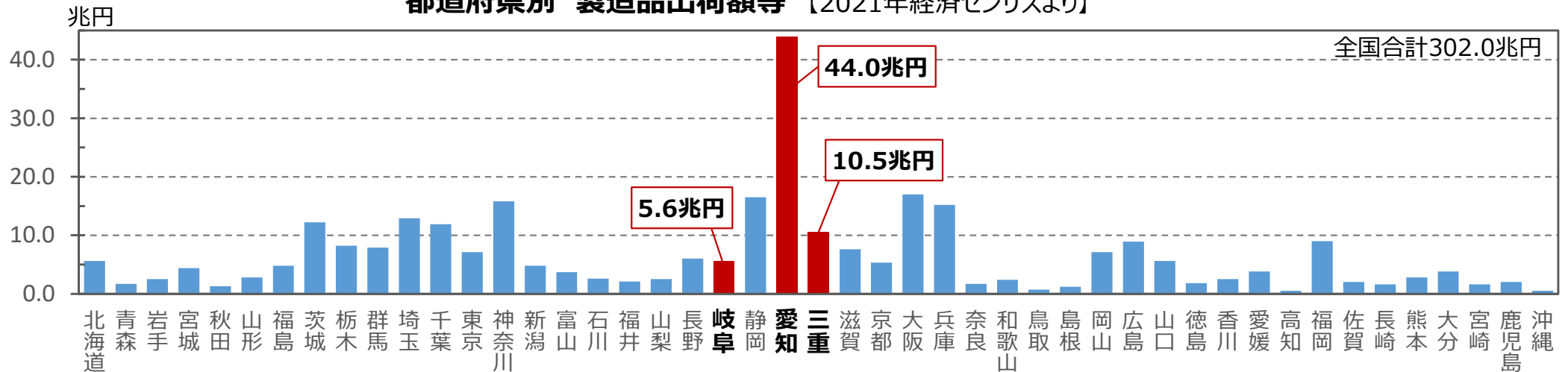
出所：環境省「2020年度の温室効果ガス排出量」、各県の温室効果ガス排出量から作成

中部圏の産業

▶ 日本一の製造業

自動車製造業を中心に国内有数の集積を誇り、全国の製造品出荷額等20.0%、事業所数13.1%を占める。

都道府県別 製造品出荷額等 【2021年経済センサスより】



▶ 国内有数の火力発電力

伊勢湾岸を中心に火力発電所（27カ所）が集積し、全国の火力発電量13.0%を占める。

▶ 国内有数の港湾

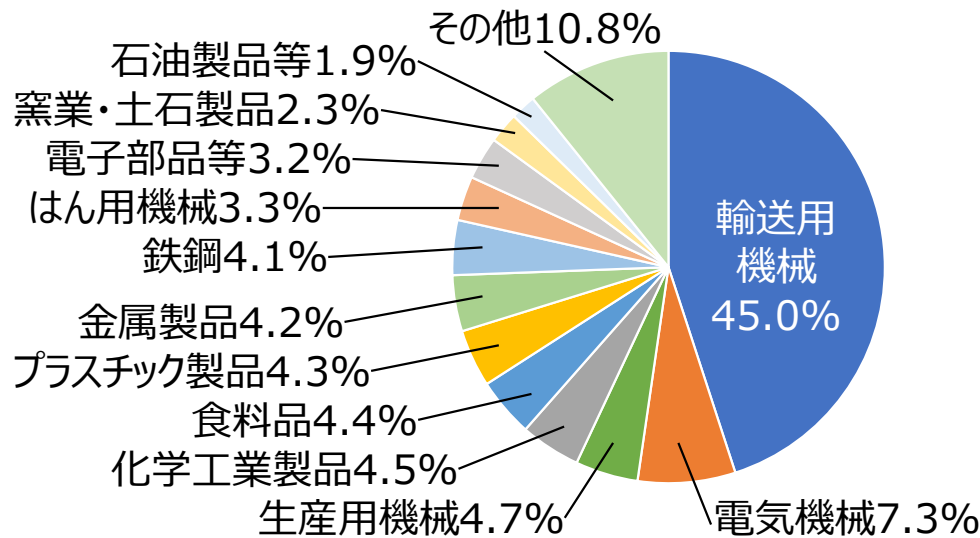
国際拠点港湾2港（貨物量全国一位の名古屋港、四日市港）及び重要港湾4港を有し、全国の貨物量10.4%を占める。

中部圏の製造業

▶ 多様で厚みある製造業が集積

都道府県別の出荷金額（製造品24品目群）において、愛知県は輸送用機械をはじめ10品目群、三重県は電子部品・デバイス・電子回路の1品目群が全国一位。

中部圏の製造品出荷金額構成 【2021年経済センサスより】



都道府県別出荷金額全国1位の製造品群

【愛知県 10品目群】

- ▷ 輸送用機械 ▷ 電気機械 ▷ 鉄鋼 ▷ 生産用機械
- ▷ プラスチック製品 ▷ 金属製品 ▷ 業務用機械
- ▷ 窯業・土石製品 ▷ ゴム製品 ▷ 繊維工業

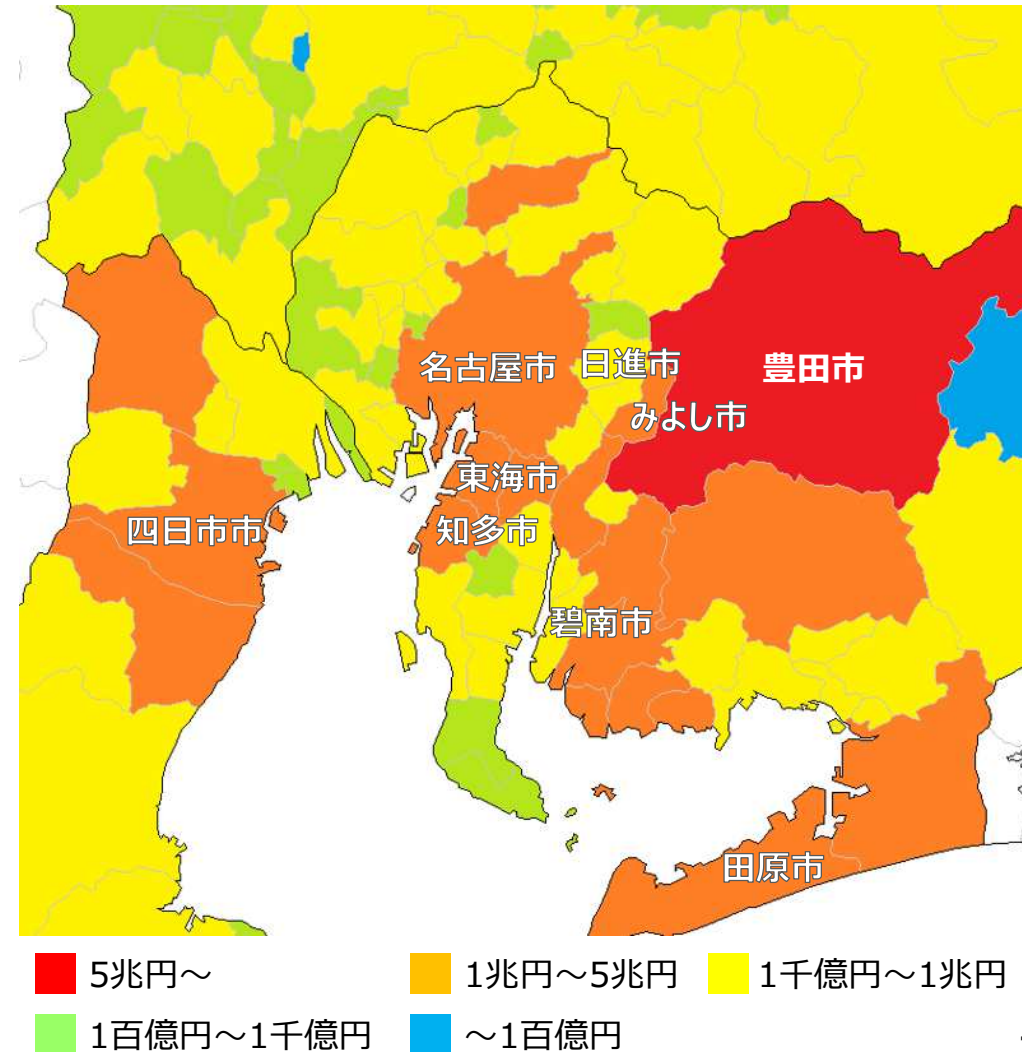
【三重県 1品目群】

- ▷ 電子部品・デバイス・電子回路

▶ 臨海部だけでなく内陸部にも工場が集積

臨海部は、発電所や製鉄所、製油所、化学工場等が集積。内陸部には、輸送用機械や生産用機械等の工場が集積。

市町村別製造品出荷額等 【2020年工業統計より】



水素社会の実現を目指す中部圏

▶ 2005年 愛知万博にてFCバス・水素ステーション先行実施

2005年に開催された「愛・地球博」において、経済産業省及びNEDOのプロジェクトとして水素ステーションの整備及びFCバスが導入され、実証運行を実施。



▶ FCV数・FCフォークリフト数・水素ステーション数 日本一

FCV保有台数1,787台【2023年3月】、FCフォークリフト保有台数270台【2024年3月】、水素ステーション設置数36カ所【2024年4月】。



愛・地球博でのFCバス・水素ST

▶ 水素関連技術の開発先進地

当地には、水素を「つくる」、「はこぶ・ためる」、「つかう」ための技術を有する企業が集積。



TOYOTA



TOYOTA



DENSO



brother



Jera



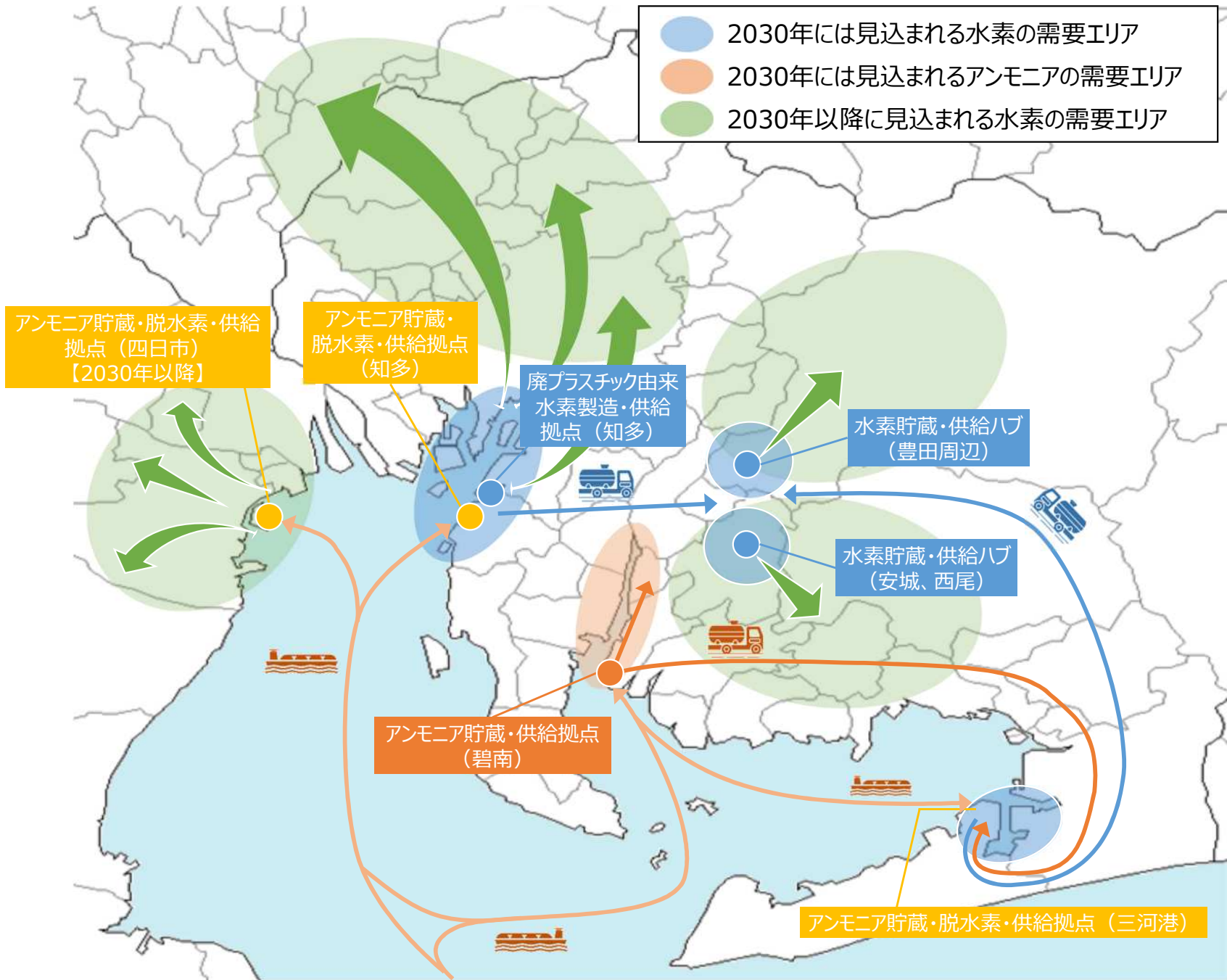
TOHO GAS

水素・アンモニアサプライチェーン計画

- ▶ 日本一のモノづくり産業が集積する中部圏において、引き続き我が国の経済成長を牽引するために、カーボンニュートラル及びエネルギー安全保障の観点から、水素・アンモニアの需要と供給を一体的かつ大規模に創出する体制を構築することが必要。
- ▶ 中部圏は、臨海部だけでなく内陸部にも自動車製造をはじめとするモノづくり工場が集積するため、水素・アンモニアを利用する事業者に対し、需要量や距離に応じて陸送や運搬船、パイプラインにより効率的に輸送することが必要。
- ▶ 本体制構築のもと、中部圏のモノづくり技術を活かし、新たな経済成長の源泉となりうる水素関連技術・市場を創出していく。

カーボンニュートラル燃料	調達方法	圏内供給拠点	主な需要先	年間需要量	
				2027～2030年	2030～2040年
水素	廃プラスチック由来	知多	自動車製造業等	0.5万トン	0.5万トン
水素	アンモニア由来	知多、三河港、四日市等	自動車製造業、火力発電所、製油所、製鉄所、化学工場、水素ステーション等	20万トン	24万トン～
アンモニア	海外製造	碧南	火力発電所、自動車製造業等	100万トン	250万トン

水素・アンモニアサプライチェーンイメージ



今後の取組

<推進会議と各企業の決意表明>

- ▶ 中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議や中部圏水素利用協議会の会員の中で、2030年及びそれ以降の水素・アンモニアの供給・需要を推進・拡大する各企業のトップと、推進会議の会長・副会長とでサプライチェーン構築に関し双方協力することの覚書（MOU）を締結する。

<水素・アンモニアサプライチェーン構築に向けて>

- ▶ 水素社会推進法に基づき、自治体は当該取組に積極的に協力し推進する。
また、事業者においては、安全を確保しつつ、設備投資等を積極的に行うよう努める。

今後の想定スケジュール

※総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会 水素・アンモニア政策小委員会（第14回）等より

